平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　エスケー化研株式会社　　上場取引所　大
コード番号　4628　URL　http://www.sk-kaken.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 藤井　實
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 廣瀬　勝義　TEL 072-621-7720

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	82,872	5.8	10,546	6.0	12,246	19.8	7,620	28.7
24年3月期	78,329	10.2	9,953	8.9	10,220	14.7	5,922	9.0

(注)包括利益　25年3月期　8,587百万円　(50.5%)　24年3月期　5,707百万円　(17.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	539.92	―	11.8	14.5	12.7
24年3月期	418.63	―	10.1	13.2	12.7

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	88,975	68,622	77.1	4,864.44
24年3月期	80,264	60,774	75.7	4,305.67

(参考) 自己資本　25年3月期　68,622百万円　24年3月期　60,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,530	△2,405	△701	27,032
24年3月期	4,550	△3,337	△914	23,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	50.00	50.00	705	11.9	1.2
25年3月期	―	0.00	―	55.00	55.00	775	10.2	1.2
26年3月期(予想)	―	0.00	―	55.00	55.00		9.8	

(注)平成25年3月期　期末配当金の内訳　普通配当20円00銭　特別配当35円00銭

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,700	7.4	5,350	7.6	6,000	28.1	3,750	29.3	265.83
通期	90,000	8.6	11,500	9.0	12,700	3.7	7,950	4.3	563.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分する事が困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	15,673,885 株	24年3月期	15,673,885 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,566,916 株	24年3月期	1,558,868 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	14,113,338 株	24年3月期	14,147,201 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	73,156	4.1	9,747	4.0	11,312	18.1	6,992	28.0
24年3月期	70,287	9.7	9,370	10.5	9,581	17.1	5,463	11.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	495.48	―
24年3月期	386.18	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	82,857	64,225	77.5	4,552.73
24年3月期	75,866	57,970	76.4	4,107.01

(参考) 自己資本 25年3月期 64,225百万円 24年3月期 57,970百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	3.5	5,450	20.1	3,350	19.1	237.47
通期	77,000	5.3	11,430	1.0	7,070	1.1	501.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 6
（４）内部管理体制の整備・運用状況方針 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示） …… 14
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15
５．個別財務諸表 …… 16
（１）貸借対照表 …… 16
（２）損益計算書 …… 19
（３）株主資本等変動計算書 …… 21

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興関連を中心とした内需の拡大等一部に持ち直しの動きが見られたものの、海外経済の減速に加え、長期化するデフレ基調の継続等景気の先行きに不透明な状況が続いておりました。しかしながら、年末の政権交代をきっかけに円高・株安是正が進み、輸出環境の改善やデフレ脱却の期待感から景気回復への明るい兆しが見え始めております。一方、アジア経済は中国を始めとする新興諸国において、欧州の財政問題等を背景にした輸出の低迷から脱却しつつあると見られているものの、先行きについては依然不確実性が残っております。

建築塗料業界におきましては、復興需要の本格化に伴い一部の地域では需要の増加が見られておりますが、全体として民間設備投資の動きは弱く、全国的に資材・労働者不足がより顕在化する等厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、引き続き、新築市場だけでなく膨大な住宅ストックを抱えるリニューアル市場において、当社の技術革新による製品、超耐久・超低汚染塗料、環境問題に対応した省エネタイプの遮熱塗料等の各種機能性塗料、オリジナルの高意匠性塗材や耐火被覆・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当期の業績といたしましては、売上高は、主力の建築仕上塗材分野が伸長し、828億72百万円（前年同期比5.8%増）となりました。損益面では、技術革新による高付加価値製品の販売増強や円高是正に伴う為替差益の計上等により、営業利益は、105億46百万円（同6.0%増）、経常利益は、122億46百万円（同19.8%増）、当期純利益は、76億20百万円（同28.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、主にリニューアル市場において超耐久性塗料や超低汚染機能を有する省エネタイプの遮熱塗料等の売上が伸長したことにより、売上高は763億74百万円（同6.1%増）と前連結会計年度に比べて43億98百万円の増収となりました。セグメント利益は121億37百万円（同5.6%増）と前連結会計年度に比べて６億48百万円の増益となりました。

②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、国の防災対策強化や大都市再開発地域における受注の拡大により、売上高は39億86百万円（同6.4%増）と前連結会計年度に比べて２億41百万円の増収となりました。セグメント利益は、２億80百万円（同20.2%増）と前連結会計年度に比べて47百万円の増益となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は25億13百万円（同3.6%減）と前連結会計年度に比べて94百万円の減収となりました。セグメント利益は１億88百万円（同30.8%増）と前連結会計年度に比べて44百万円の増益となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきまして、当面は緊急経済対策の影響等により国内需要主導で景気回復が進むと考えられるものの、欧州財政問題の継続による世界経済の減速リスクが高いことに加え、原素材商品価格の上昇や為替の動向等が懸念され、引き続き、景気の先行きは不透明な状況で推移すると予想されます。

建築塗料業界におきましても、公共投資や民間設備投資は一進一退の状況が続くと予想され、受注競争の激化等厳しい経営環境で推移するものと考えられます。

通期の業績につきましては、国内外での一層の積極的な販売拡大、新技術・新製品開発及びコストダウン促進等中長期的な経営戦略で述べます諸施策の展開により、連結売上高は900億円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益は115億円（同9.0%増）、経常利益は127億円（同3.7%増）、当期純利益は79億50百万円（同4.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ87億11百万円増加し、889億75百万円（前連結会計年度比10.9%増）となりました。増加した主なものは、現金及び預金64億40百万円（同17.6%増）、建物及び構築物８億28百万円（同10.0%増）、受取手形及び売掛金６億79百万円（同3.4%増）、原材料及び貯蔵品５億20百万円（同12.4%増）であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ８億63百万円増加し203億53百万円（同4.4%増）となりました。増加した主なものは、未払金５億２百万円（同12.7%増）であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ78億47百万円増加し、686億22百万円（同12.9%増）となり自己資本比率は77.1%となりました。増加した主なものは、当期純利益76億20百万円（同28.7%増）を含む利益剰余金69億14百万円（同11.3%増）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40億10百万円増加（前連結会計年度比17.4%増）し270億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、65億30百万円（同43.5%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益122億46百万円（同19.8%増）、為替差益14億48百万円（同1,301.1%増）、仕入債務の減少額５億45百万円（前連結会計年度は７億38百万円の増加額）、法人税等の支払額45億27百万円（同11.7%増）によるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、24億５百万円（同27.9%減）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入166億５百万円（同48.9%増）、定期預金の預入による支出181億23百万円（同33.0%増）、固定資産の取得による支出６億42百万円（同23.0%減）によるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、７億１百万円（同23.3%減）となりました。

これは主に配当金の支払額７億５百万円（同0.5%減）によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	76.6	76.0	75.4	75.7	77.1
時価ベースの自己資本比率（%）	39.9	51.4	55.4	57.2	78.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	0.4	0.5	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	319.0	715.6	307.3	344.9	1,613.6

自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営における重要課題の一つであることを常に認識するとともに、将来に備え財務体質と経営基盤の強化を図ることにより、安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本といたしております。

当期の配当につきましては上記の方針に基づき、平成25年３月期における業績が好調であったことから、株主の皆様のご支援に応えるため、１株当たり55円（普通配当20円、特別配当35円）の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保金につきましては、企業価値の更なる増大を図るべく、財務体質を強化するとともに、新たな研究・技術開発、設備投資、海外展開等将来の成長につながる戦略投資に役立ててまいります。

なお、次期（平成26年３月期）の配当予想につきましては、１株当たり年間配当金55円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行ってまいります。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 当社グループは、建築塗料業界に属しておりますが、公共投資、民間設備投資及び住宅投資の動向が経営に少なからず影響を与える可能性があります。

② 当社グループは、数多くの特許技術を用いた製品やオリジナル製品で差別化を図っておりますが、汎用製品におきましては価格競争が厳しく、その対応によりましては業績に大きな影響を与える可能性があります。

③ 当社グループは、各種の品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品について将来に亘って欠陥が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額を充分カバーできるとは限りません。大規模な製品の欠陥が発生した場合は業績に大きな影響を与える可能性があります。

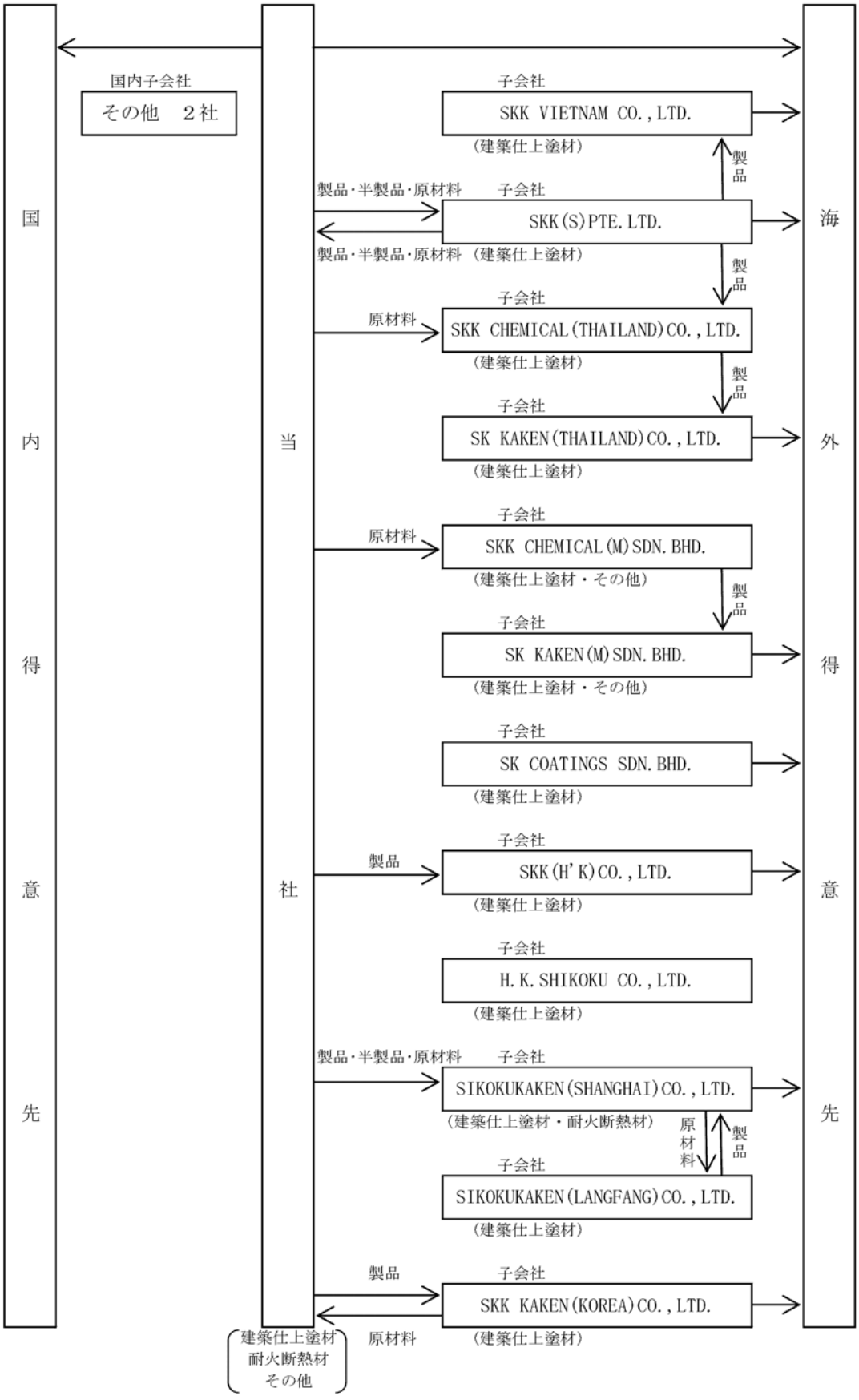
④ 当社グループは、中国をはじめとしてアジアに進出しておりますが、進出先において、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等の発生により業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 当連結会計期間における当社グループの海外売上高の割合は連結売上高の14.4%を占めており、為替変動の影響を受けています。為替予約等対策も講じておりますが、これにより当該リスクを回避できる保証はなく、為替が大きく変動した場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検及び設備保守、また、安全のための設備投資等を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造設備等が損害を被った場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。



３．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創業精神である「無から有」をモットーに、「省エネ」「快適」「健康」「安全」「安心」の五つのテーマを柱に、総合建築塗材・新型化学建材の分野を拡大しながら、常にこれらのテーマの実現に努めることが使命であると考えております。

また、全ての面において信頼と誠実の仕事の展開を第一に、あらゆるサービスを一層充実させ、「多くの顧客に利益と喜びを与え、社会に貢献することを最大の使命」とする経営理念や社是・社訓を活かした事業活動を進めております。そして、更なる社内組織体制の充実と国内外の拠点の拡大を図り、オンリーワン・ナンバーワン企業としての一大躍進を目指し、グローバルな総合化学塗材・建材メーカーとして、今後ますますハイレベルの技術開発力で、日本とメガロアジアの国々の建築文化の創造に貢献し、大きく国内外に躍進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主資本利益率を重要な指標と捉えており、その目標数値として中長期的に10%を上回る状態を維持することを目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、一層の社内組織体制の充実を図り、より一段と国内外の新市場の開発に尽力し、コーポレートガバナンス体制の推進をしてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況方針

有価証券上場規程第８条の３及び適時開示規則第10条第３項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,568	43,008
受取手形及び売掛金	19,919	20,598
商品及び製品	1,906	2,142
仕掛品	832	798
未成工事支出金	69	112
原材料及び貯蔵品	4,204	4,724
繰延税金資産	889	974
その他	478	654
貸倒引当金	△50	△26
流動資産合計	64,818	72,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,303	9,132
減価償却累計額	△4,798	△5,114
建物及び構築物（純額）	3,505	4,017
機械装置及び運搬具	4,956	5,118
減価償却累計額	△4,354	△4,544
機械装置及び運搬具（純額）	601	573
土地	8,174	8,147
建設仮勘定	460	207
その他	970	987
減価償却累計額	△868	△885
その他（純額）	101	102
有形固定資産合計	12,843	13,047
無形固定資産	547	601
投資その他の資産		
投資有価証券	9	12
繰延税金資産	437	433
その他	1,724	2,023
貸倒引当金	△116	△130
投資その他の資産合計	2,054	2,338
固定資産合計	15,445	15,988
資産合計	80,264	88,975

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,745	6,469
短期借入金	2,085	2,173
未払金	3,958	4,460
未払法人税等	2,342	2,584
繰延税金負債	15	31
賞与引当金	1,432	1,568
役員賞与引当金	77	80
製品保証引当金	62	67
債務保証損失引当金	100	－
その他	780	902
流動負債合計	17,599	18,337
固定負債		
退職給付引当金	174	173
役員退職慰労引当金	971	999
その他	744	842
固定負債合計	1,890	2,015
負債合計	19,489	20,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	61,113	68,027
自己株式	△4,368	△4,402
株主資本合計	62,543	69,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△1,768	△802
その他の包括利益累計額合計	△1,769	△801
純資産合計	60,774	68,622
負債純資産合計	80,264	88,975

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	78,329	82,872
売上原価	54,983	58,064
売上総利益	23,346	24,807
販売費及び一般管理費		
運賃	2,027	2,092
給料及び手当	4,037	4,345
賞与引当金繰入額	989	1,084
役員賞与引当金繰入額	77	80
退職給付費用	158	174
役員退職慰労引当金繰入額	28	28
減価償却費	100	151
貸倒引当金繰入額	－	△9
製品保証引当金繰入額	－	29
その他	5,974	6,283
販売費及び一般管理費合計	13,392	14,261
営業利益	9,953	10,546
営業外収益		
受取利息	86	117
受取配当金	0	0
仕入割引	91	82
為替差益	17	1,557
債務保証損失引当金戻入額	－	100
雑収入	92	82
営業外収益合計	288	1,940
営業外費用		
支払利息	10	3
売上割引	8	7
減損損失	－	224
雑損失	3	5
営業外費用合計	22	240
経常利益	10,220	12,246
税金等調整前当期純利益	10,220	12,246
法人税、住民税及び事業税	4,203	4,681
法人税等調整額	93	△55
法人税等合計	4,297	4,626
少数株主損益調整前当期純利益	5,922	7,620
当期純利益	5,922	7,620

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	5,922	7,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	△215	965
その他の包括利益合計	△214	967
包括利益	5,707	8,587
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,707	8,587
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,662	2,662
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,662	2,662
資本剰余金		
当期首残高	3,137	3,137
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,137	3,137
利益剰余金		
当期首残高	55,900	61,113
当期変動額		
剰余金の配当	△709	△705
当期純利益	5,922	7,620
当期変動額合計	5,212	6,914
当期末残高	61,113	68,027
自己株式		
当期首残高	△4,124	△4,368
当期変動額		
自己株式の取得	△244	△33
当期変動額合計	△244	△33
当期末残高	△4,368	△4,402
株主資本合計		
当期首残高	57,575	62,543
当期変動額		
剰余金の配当	△709	△705
当期純利益	5,922	7,620
自己株式の取得	△244	△33
当期変動額合計	4,968	6,880
当期末残高	62,543	69,424

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	△0	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,553	△1,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△215	965
当期変動額合計	△215	965
当期末残高	△1,768	△802
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,554	△1,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	967
当期変動額合計	△214	967
当期末残高	△1,769	△801
純資産合計		
当期首残高	56,021	60,774
当期変動額		
剰余金の配当	△709	△705
当期純利益	5,922	7,620
自己株式の取得	△244	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	967
当期変動額合計	4,753	7,847
当期末残高	60,774	68,622

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,220	12,246
減価償却費	524	537
賞与引当金の増減額（△は減少）	20	136
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0	3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△20	△1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	25	28
減損損失	－	224
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△35	△22
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△14	3
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	－	△100
受取利息及び受取配当金	△86	△118
支払利息	10	3
為替差損益（△は益）	△103	△1,448
固定資産除売却損益（△は益）	0	2
売上債権の増減額（△は増加）	△923	△243
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,171	△425
仕入債務の増減額（△は減少）	738	△545
その他	361	678
小計	8,547	10,960
利息及び配当金の受取額	68	101
利息の支払額	△13	△4
法人税等の支払額	△4,052	△4,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,550	6,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,631	△18,123
定期預金の払戻による収入	11,153	16,605
固定資産の取得による支出	△834	△642
固定資産の売却による収入	9	1
投資その他の資産の取得等による支出	△83	△320
投資その他の資産の売却等による収入	74	58
その他	△25	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,337	△2,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,088	2,087
短期借入金の返済による支出	△2,050	△2,050
自己株式の取得による支出	△244	△33
配当金の支払額	△708	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△914	△701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	587
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	290	4,010
現金及び現金同等物の期首残高	22,731	23,022
現金及び現金同等物の期末残高	23,022	27,032

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が10百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を中心に事業を展開しております。したがって、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を報告セグメントとしております。

「建築仕上材事業」は、有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材等を生産しております。また、建造物の特殊仕上工事を行っております。「耐火断熱材事業」は、断熱材、耐火被覆材、耐火塗料等を生産しております。また、耐火断熱工事を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に準じた価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	建築仕上塗材	耐火断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,975	3,745	75,721	2,608	78,329	－	78,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	－	1	3	5	△5	－
計	71,977	3,745	75,723	2,611	78,334	△5	78,329
セグメント利益	11,488	233	11,722	144	11,866	△1,912	9,953
セグメント資産	60,700	2,839	63,539	2,027	65,567	14,696	80,264
その他の項目							
減価償却費	453	18	471	12	483	40	524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	448	6	454	4	459	377	837

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

２．（１）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,913百万円、セグメント間取引消去１百万円であります。

（２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	建築仕上塗材	耐火断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,374	3,986	80,361	2,511	82,872	－	82,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	－	0	1	2	△2	－
計	76,374	3,986	80,361	2,513	82,875	△2	82,872
セグメント利益	12,137	280	12,417	186	12,604	△2,058	10,546
セグメント資産	66,844	3,120	69,965	2,040	72,005	16,970	88,975
その他の項目							
減価償却費	431	16	448	9	457	80	537
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244	9	253	5	258	407	666

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

２．（１）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,060百万円、セグメント間取引消去１百万円であります。

（２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	4,305.67円	4,864.44円
１株当たり当期純利益金額	418.63円	539.92円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	5,922	7,620
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	5,922	7,620
期中平均株式数（千株）	14,147	14,113

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,949	37,132
受取手形	7,702	7,465
売掛金	10,913	11,271
商品及び製品	1,397	1,564
仕掛品	776	732
未成工事支出金	63	111
原材料及び貯蔵品	2,634	2,791
前払費用	110	116
繰延税金資産	847	912
その他	342	736
貸倒引当金	△29	△43
流動資産合計	56,709	62,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,847	6,446
減価償却累計額	△3,607	△3,747
建物（純額）	2,240	2,699
構築物	808	827
減価償却累計額	△719	△734
構築物（純額）	88	92
機械及び装置	3,940	4,009
減価償却累計額	△3,643	△3,735
機械及び装置（純額）	296	274
車両運搬具	121	125
減価償却累計額	△118	△119
車両運搬具（純額）	3	5
工具、器具及び備品	840	836
減価償却累計額	△791	△782
工具、器具及び備品（純額）	48	53
土地	7,686	7,600
建設仮勘定	357	88
有形固定資産合計	10,721	10,813
無形固定資産		
ソフトウエア	98	94
その他	14	18
無形固定資産合計	113	113

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	9	11
関係会社株式	3,915	4,070
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,320	2,848
破産更生債権等	69	55
長期前払費用	262	310
差入保証金	754	767
保険積立金	450	669
繰延税金資産	801	894
その他	0	0
貸倒引当金	△262	△302
投資損失引当金	－	△185
投資その他の資産合計	8,322	9,139
固定資産合計	19,156	20,066
資産合計	75,866	82,857
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,299	1,107
買掛金	4,769	4,781
短期借入金	2,050	2,030
未払金	3,287	3,692
未払費用	477	486
未払法人税等	2,277	2,530
未払消費税等	124	209
預り金	80	86
賞与引当金	1,411	1,541
役員賞与引当金	77	80
製品保証引当金	42	45
債務保証損失引当金	100	－
その他	9	25
流動負債合計	16,007	16,619
固定負債		
預り保証金	744	842
長期未払金	0	0
退職給付引当金	172	170
役員退職慰労引当金	971	999
固定負債合計	1,888	2,013

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債合計	17,895	18,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金		
資本準備金	3,137	3,137
資本剰余金合計	3,137	3,137
利益剰余金		
利益準備金	455	455
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	32	30
別途積立金	49,750	54,550
繰越利益剰余金	6,303	7,792
利益剰余金合計	56,540	62,827
自己株式	△4,368	△4,402
株主資本合計	57,971	64,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	0
評価・換算差額等合計	△0	0
純資産合計	57,970	64,225
負債純資産合計	75,866	82,857

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	43,154	44,069
商品売上高	935	675
工事売上高	26,198	28,411
売上高合計	70,287	73,156
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,091	1,397
当期製品製造原価	26,762	26,850
合計	27,853	28,248
製品期末たな卸高	1,397	1,563
製品売上原価	26,456	26,684
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2	0
当期商品仕入高	862	621
合計	865	621
商品期末たな卸高	0	0
商品売上原価	865	621
工事売上原価	22,182	23,987
売上原価合計	49,504	51,293
売上総利益	20,783	21,863
販売費及び一般管理費		
運賃	1,779	1,790
広告宣伝費	670	685
販売手数料	628	695
法定福利費	671	714
給料及び手当	3,570	3,749
賞与引当金繰入額	972	1,064
役員賞与引当金繰入額	77	80
退職給付費用	155	172
役員退職慰労引当金繰入額	28	28
減価償却費	71	111
貸倒引当金繰入額	35	69
製品保証引当金繰入額	－	27
賃借料	697	722
研究費	686	726
その他	1,368	1,477
販売費及び一般管理費合計	11,412	12,116
営業利益	9,370	9,747

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	59	94
受取配当金	0	0
仕入割引	91	82
為替差益	41	1,546
受取ロイヤリティー	63	49
債務保証損失引当金戻入額	－	100
雑収入	63	55
営業外収益合計	320	1,928
営業外費用		
支払利息	12	11
売上割引	8	7
投資損失引当金繰入額	－	185
関係会社株式評価損	86	43
固定資産除却損	2	1
減損損失	－	111
雑損失	0	0
営業外費用合計	109	363
経常利益	9,581	11,312
税引前当期純利益	9,581	11,312
法人税、住民税及び事業税	4,018	4,479
法人税等調整額	100	△158
法人税等合計	4,118	4,320
当期純利益	5,463	6,992

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,662	2,662
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,662	2,662
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,137	3,137
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,137	3,137
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	455	455
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	455	455
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	34	32
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	32	30
別途積立金		
当期首残高	45,750	49,750
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	4,800
当期変動額合計	4,000	4,800
当期末残高	49,750	54,550
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,547	6,303
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	△4,000	△4,800
剰余金の配当	△709	△705
当期純利益	5,463	6,992
当期変動額合計	756	1,489
当期末残高	6,303	7,792

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△4,124	△4,368
当期変動額		
自己株式の取得	△244	△33
当期変動額合計	△244	△33
当期末残高	△4,368	△4,402
株主資本合計		
当期首残高	53,461	57,971
当期変動額		
剰余金の配当	△709	△705
当期純利益	5,463	6,992
自己株式の取得	△244	△33
当期変動額合計	4,509	6,253
当期末残高	57,971	64,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	△0	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	△0	0
純資産合計		
当期首残高	53,460	57,970
当期変動額		
剰余金の配当	△709	△705
当期純利益	5,463	6,992
自己株式の取得	△244	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	4,509	6,254
当期末残高	57,970	64,225